

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	9,656,381,049		
減損損失累計額	△ 65,428,434	9,590,952,615	
建物及び附属設備	21,406,489,820		
減価償却累計額	△ 9,007,292,615		
減損損失累計額	△ 34,379,576	12,364,817,629	
構築物	992,186,217		
減価償却累計額	△ 549,831,182		
減損損失累計額	△ 4,596,545	437,758,490	
機械及び装置	242,328,000		
減価償却累計額	△ 220,320,022	22,007,978	
工具、器具及び備品	13,653,310,603		
減価償却累計額	△ 9,457,250,593	4,196,060,010	
図書		578,875,257	
美術品・収蔵品		20,413,800	
車両運搬具	7,390,230		
減価償却累計額	△ 7,106,713	283,517	
有形固定資産合計		27,211,169,296	
2 無形固定資産			
特許権		21,730,022	
ソフトウェア		69,808,883	
電話加入権		210,000	
その他無形固定資産		28,346,429	
無形固定資産合計		120,095,334	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		149,986,905	
その他の投資等		357,704	
投資その他の資産合計		150,344,609	
固定資産合計		27,481,609,239	
II 流動資産			
現金及び預金		1,975,553,536	
未収学生納付金収入	19,535,550		
徴収不能引当金	△ 1,085,700	18,449,850	
未収入金		67,462,278	
たな卸資産		4,515,631	
前渡金		822,200	
前払費用		6,639,011	
立替金		9,801,930	
その他流動資産		2,449,210	
流動資産合計		2,085,693,646	
資産合計		29,567,302,885	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,555,067,292		
資産見返補助金等	348,688,083		
資産見返寄附金	571,527,216		
建設仮勘定見返運営費交付金等	27,925,765		
建設仮勘定見返寄附金	420,664		
資産見返物品受贈額	369,081,795	2,872,710,815	
長期借入金			
有利子借入金	2,714,107,000	2,714,107,000	
長期未払金		1,171,870,202	
その他固定負債		923,221	
固定負債合計		6,759,611,238	
II 流動負債			
運営費交付金債務		629,099,881	
寄附金債務		468,943,488	
前受受託研究費等		142,604,727	
前受受託事業費等		54,000	
前受金		11,718,203	
預り科学研究費補助金等		174,499,718	
預り金		30,710,039	
一年以内返済予定長期借入金		542,821,400	
未払金		1,415,353,823	
未払費用		53,577,810	
未払消費税等		5,580,800	
その他流動負債		392,934	
流動負債合計		3,475,356,823	
負債合計		10,234,968,061	

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	18,814,433,163		
資本金合計		<u>18,814,433,163</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	11,194,516,429		
損益外減価償却累計額 (－)	△ 10,926,731,554		
損益外減損損失累計額 (－)	△ 102,835,066		
資本剰余金合計		<u>164,949,809</u>	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	32,375,289		
前中期目標期間繰越積立金	307,025,206		
当期未処分利益	13,551,357		
(うち当期総利益)	(13,551,357)		
利益剰余金合計		<u>352,951,852</u>	
純資産合計			<u>19,332,334,824</u>
負債純資産合計			<u>29,567,302,885</u>

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,960,080,242円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 193,190,317円

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	520,502,200		
研究経費	1,442,284,958		
教育研究支援経費	1,432,140,419		
受託研究費	775,029,960		
受託事業費	29,081,529		
役員人件費			
常勤役員報酬	63,925,346		
非常勤役員報酬	<u>4,212,000</u>	68,137,346	
教員人件費			
常勤教員給与	1,786,419,215		
非常勤教員給与	<u>524,248,814</u>	2,310,668,029	
職員人件費			
常勤職員給与	1,002,027,119		
非常勤職員給与	<u>182,062,918</u>	1,184,090,037	7,761,934,478
一般管理費			
			264,775,835
財務費用			
支払利息	81,733,620		
為替差損	<u>59,925</u>		81,793,545
雑損			
			<u>58,067,202</u>
経常費用合計			<u>8,166,571,060</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,030,628,273	
授業料収益		501,695,850	
入学金収益		109,613,400	
検定料収益		25,258,200	
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益	84,551,882		
その他からの受託研究等収益	<u>701,083,325</u>	785,635,207	
受託事業等収益			
その他からの受託事業等収益	<u>29,081,529</u>	29,081,529	
寄附金収益			
		172,758,163	
施設費収益			
		7,620,996	
補助金等収益			
		412,454,435	
科学研究費補助金等間接経費収益			
		266,478,222	
財務収益			
受取利息	<u>4,090,066</u>	4,090,066	
雑益			
財産貸付料等収益	100,063,179		
刊行物等売払収益	41,467		
手数料収益	61,400		
知的所有権収益	13,224,495		
その他雑益	<u>8,321,887</u>	121,712,428	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	254,160,333		
資産見返補助金等戻入	166,240,694		
資産見返寄附金戻入	268,393,446		
資産見返物品受贈額戻入	<u>13,550,130</u>	702,344,603	
経常収益合計			<u>8,169,371,372</u>
経常利益			<u>2,800,312</u>
臨時利益			
その他臨時収益		549,900	549,900
当期純利益			<u>3,350,212</u>
目的積立金取崩額			<u>10,201,145</u>
当期総利益			<u><u>13,551,357</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,240,225,501
	人件費支出	△ 3,824,778,892
	その他の業務支出	△ 240,393,674
	運営費交付金収入	6,020,967,000
	授業料収入	421,133,490
	入学料収入	102,563,400
	検定料収入	25,258,200
	受託研究等収入	818,723,925
	受託事業等収入	27,889,720
	補助金等収入	464,509,159
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 25,791,059
	寄附金収入	129,397,613
	その他の業務収入	371,294,991
	預り金の増加	4,719,778
	預り科学研究費等補助金の減少	△ 14,216,429
	小計	2,041,051,721
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,041,051,721
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,875,862,986
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	864,000
	施設費による収入	438,305,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 48,876,000
	定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,400,000,000
	小計	△ 1,085,569,986
	利息の受取額	4,060,046
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,081,509,940
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 542,821,400
	リース債務の返済による支出	△ 817,390,890
	小計	△ 1,360,212,290
	利息の支払額	△ 90,926,935
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,451,139,225
IV	資金減少額	△ 491,597,444
V	資金期首残高	1,867,150,980
VI	資金期末残高	1,375,553,536

注 記

I.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	1,975,553,536
	定期預金	△ 600,000,000
	資金期末残高	1,375,553,536
II.	重要な非資金取引	
	1. 寄附の受入による資産の取得	158,045,732
	2. ファイナンス・リースによる資産の取得	666,536,123

利益の処分に関する書類（案）
（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		13,551,357
	当期総利益	13,551,357	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	<u>13,551,357</u>	<u>13,551,357</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	7,761,934,478	
	一般管理費	264,775,835	
	財務費用	81,793,545	
	雑損	58,067,202	8,166,571,060
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 501,695,850	
	入学料収益	△ 109,613,400	
	検定料収益	△ 25,258,200	
	受託研究等収益	△ 785,635,207	
	受託事業等収益	△ 29,081,529	
	寄附金収益	△ 172,758,163	
	財務収益	△ 4,090,066	
	雑益	△ 121,712,428	
	資産見返寄附金戻入	△ 268,393,446	
	臨時利益	△ 549,900	△ 2,018,788,189
	業務費用合計		6,147,782,871
II	損益外減価償却相当額		838,214,518
III	損益外減損損失相当額		65,428,434
IV	損益外除売却差額相当額		9,743
V	引当外賞与増加見積額		11,655,927
VI	引当外退職給付増加見積額		49,300,385
VII	機会費用		
	政府出資の機会費用		69,200,544
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		7,181,592,422

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金及び特別運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	11～16年
工具、器具及び備品	2～21年
車両運搬具	4年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

①減損を認識した固定資産の概要

学園前宿舎敷地

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額	損益計算書上に計上した額	損益計算書上に計上していない額
職員宿舎	土地	奈良県奈良市	267,459,000	65,428,434	-	65,428,434

②減損の認識に至った経緯

当該固定資産の全部について使用しないことを決定したことにより、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」第4 減損の認識 1(1)に該当するため、減損の認識に至りました。

③回収可能サービス価額の算定方法

当該固定資産の全部について使用しないことから、正味売却価額を採用しております。この正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき算定した価額としております。

IV. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
奈良先端大設備保全業務	243,972,000	243,972,000

V. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債等に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債を保有しており、株式等は保有しておりません。

長期借入金の使途は、借地であった大学用地を取得するためのものであり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	149,986,905	150,600,000	613,095
(2) 現金及び預金	1,975,553,536	1,975,553,536	—
(3) 長期借入金 (*2)	(3,256,928,400)	(3,254,742,470)	(△ 2,185,930)
(4) 長期未払金 (*3)	(1,935,143,796)	(1,926,997,993)	(△ 8,145,803)
(5) 未払金 (*4)	(652,080,229)	(652,080,229)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年内返済予定額を含んでおります。

(*3) 長期未払金はリース債務であり、1年内支払予定額を含んでおります。

(*4) 未払金については、1年内支払予定リース債務は除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生寮及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,167,053,162	△ 35,650,048	3,131,403,114	3,016,649,569

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生寮全棟、ゲストハウス) 46,738,186 円

減価償却による減少(学生寮全棟、ゲストハウス) 82,388,234 円

(注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
73,234,100	121,691,196 (76,842,300)	—

(注) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示しております。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. その他

1. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等を取り扱う実験施設を有していることから、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物及び附属設備	19,434,863,872	715,324,641	131,592,482	20,018,596,031	8,580,708,645	539,121,730	32,720,087	-	-	11,405,167,299	
	構築物	888,509,632	-	5,687,500	882,822,132	530,275,595	45,283,533	4,596,545	-	-	347,949,992	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	220,320,022	9,760,328	-	-	-	22,007,978	
	工具、器具及び備品	2,549,817,312	-	31,342,065	2,518,475,247	1,595,427,292	215,612,909	-	-	-	923,047,955	
	計	23,115,518,816	715,324,641	168,622,047	23,662,221,410	10,926,731,554	809,778,500	37,316,632	-	-	12,698,173,224	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物及び附属設備	1,249,602,960	143,678,290	5,387,461	1,387,893,789	426,583,970	80,675,985	1,659,489	-	-	959,650,330	
	構築物	108,497,085	2,484,000	1,617,000	109,364,085	19,555,587	5,527,883	-	-	-	89,808,498	
	工具、器具及び備品	11,377,092,579	1,063,571,961	1,305,829,184	11,134,835,356	7,861,823,301	1,289,321,367	-	-	-	3,273,012,055	
	図書	596,531,858	4,926,794	22,583,395	578,875,257	-	-	-	-	-	578,875,257	
	車両運搬具	17,650,535	-	10,260,305	7,390,230	7,106,713	147,918	-	-	-	283,517	
計	13,349,375,017	1,214,661,045	1,345,677,345	13,218,358,717	8,315,069,571	1,375,673,153	1,659,489	-	-	4,901,629,657		
非償却資産	土地	9,656,381,049	-	-	9,656,381,049	-	-	65,428,434	-	65,428,434	9,590,952,615	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	184,804,812	5,130,000	189,934,812	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,861,599,661	5,130,000	189,934,812	9,676,794,849	-	-	65,428,434	-	65,428,434	9,611,366,415	
有形固定資産 合計	土地	9,656,381,049	-	-	9,656,381,049	-	-	65,428,434	-	65,428,434	9,590,952,615	
	建物及び附属設備	20,684,466,832	859,002,931	136,979,943	21,406,489,820	9,007,292,615	619,797,715	34,379,576	-	-	12,364,817,629	
	構築物	997,006,717	2,484,000	7,304,500	992,186,217	549,831,182	50,811,416	4,596,545	-	-	437,758,490	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	220,320,022	9,760,328	-	-	-	22,007,978	
	工具、器具及び備品	13,926,909,891	1,063,571,961	1,337,171,249	13,653,310,603	9,457,250,593	1,504,934,276	-	-	-	4,196,060,010	注
	図書	596,531,858	4,926,794	22,583,395	578,875,257	-	-	-	-	-	578,875,257	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800	
	車両運搬具	17,650,535	-	10,260,305	7,390,230	7,106,713	147,918	-	-	-	283,517	
	建設仮勘定	184,804,812	5,130,000	189,934,812	-	-	-	-	-	-	-	
計	46,326,493,494	1,935,115,686	1,704,234,204	46,557,374,976	19,241,801,125	2,185,451,653	104,404,555	-	65,428,434	27,211,169,296		
無形固定資産	特許権	53,479,256	4,412,830	3,332,655	54,559,431	32,829,409	4,680,448	-	-	-	21,730,022	
	ソフトウェア	174,750,555	21,769,343	3,264,870	193,255,028	123,446,145	21,417,889	-	-	-	69,808,883	
	電話加入権	300,000	-	-	300,000	-	-	90,000	-	-	210,000	
	その他無形固定資産	32,658,902	8,814,503	13,126,976	28,346,429	-	-	-	-	-	28,346,429	
	計	261,188,713	34,996,676	19,724,501	276,460,888	156,275,554	26,098,337	90,000	-	-	120,095,334	
投資その他の資産	投資有価証券	149,978,036	8,869	-	149,986,905	-	-	-	-	-	149,986,905	
	その他の投資等	289,667	126,131	58,094	357,704	-	-	-	-	-	357,704	
	計	150,267,703	135,000	58,094	150,344,609	-	-	-	-	-	150,344,609	

注) 工具、器具及び備品における当期増加額のうち、666,536,123円が新規に契約したリース資産額、292,925,092円が新規に取得した教育研究用機器の総額です。

工具、器具及び備品における当期減少額のうち、753,936,894円が契約が終了したリース資産によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,812,540	5,539,304	-	2,531,104	1,305,109	4,515,631	
計	2,812,540	5,539,304	-	2,531,104	1,305,109	4,515,631	

注) 当期減少額のその他は、たな卸資産評価損の価額を記載しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

- ・ 該当ありません

(4) PFIの明細

- ・ 該当ありません

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

- ・ 該当ありません

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第100回 利付国債(5年)	49,958,500	50,000,000	49,986,905	-	
	第95回 大阪府公募公債(5年)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	第16回 北海道公募公債(5年)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	計	149,958,500	150,000,000	149,986,905	-	
貸借対照表 計上額				149,986,905		

(6)出資金の明細

- ・ 該当ありません

(7) 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません

(8)借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成17年度借入金	(542,821,400)	-	-	(542,821,400)	1.766	平成32年度	
	3,799,749,800	-	542,821,400	3,256,928,400			
計	(542,821,400)	-	-	(542,821,400)			
	3,799,749,800	-	542,821,400	3,256,928,400			

注) ()は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません

(10) 引当金の明細
(10)－1 引当金の明細

- ・ 該当ありません

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	15,777,900	3,757,650	19,535,550	549,900	535,800	1,085,700	注
計	15,777,900	3,757,650	19,535,550	549,900	535,800	1,085,700	

注)貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

- ・ 該当ありません

(11) 資産除去債務の明細

- ・ 該当ありません

(12)保証債務の明細

- ・ 該当ありません

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,814,433,163	-	-	18,814,433,163	
	計	18,814,433,163	-	-	18,814,433,163	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,300,123,194	(25,573,533) 601,639,004	-	2,901,762,198	施設費により取得した固定資産(注)
	運営費交付金	4,342,571,200	542,821,400	-	4,885,392,600	大学用地購入長期借入金の返済
	補助金等	1,764,850,000	-	-	1,764,850,000	
	目的積立金	1,821,153,028	113,685,637	-	1,934,838,665	目的積立金により取得した固定資産
	無償譲与	20,797,800	-	-	20,797,800	
	損益外除売却差額相当額	△ 144,502,787	-	168,622,047	△ 313,124,834	特定償却資産の除却
	計	10,104,992,435	(25,573,533) 1,258,146,041	168,622,047	11,194,516,429	
	損益外減価償却累計額	10,257,129,340	838,214,518	168,612,304	10,926,731,554	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	37,406,632	65,428,434	-	102,835,066	
	差引計	△ 189,543,537	354,503,089	9,743	164,949,809	

注) 資本剰余金の当期増加額について、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を()書きで内数表示しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 (14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究教育の質の向上 及び組織運営改善積 立金	25,314,099	130,947,972	123,886,782	32,375,289	注
前中期目標期間繰越 積立金	307,025,206	-	-	307,025,206	
計	332,339,305	130,947,972	123,886,782	339,400,495	

注) 当期増加額は、平成25事業年度における剰余金の繰越承認に伴う、前期繰越利益からの振替によるものです。
 当期減少額は、当期執行による取り崩しによるものです。

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金							計
	学際融合領 域研究棟等 整備	物質創成科 学研究科棟 等照明器具 改修	物質創成科 学研究科棟 等電気設備 改修	学生宿舍給 湯器更新	ミレニアム ホール等防 水改修	バイオサイエ ンス研究科 大講義室等 空調設備更 新	情報科学研 究科A棟等 防水改修工 事	
建物	7,456,537	-	-	-	17,738,080	-	12,832,749	38,027,366
建物附属設備	2,086,560	22,611,389	29,154,171	2,070,360	-	19,735,791	-	75,658,271
小計	9,543,097	22,611,389	29,154,171	2,070,360	17,738,080	19,735,791	12,832,749	113,685,637
教育経費	-	-	-	-	100,252	-	-	100,252
移設撤去費	-	-	-	-	100,252	-	-	100,252
研究経費	-	2,335,747	370,934	-	2,038,553	1,324,209	445,944	6,515,387
保守費	-	155,520	-	-	-	-	-	155,520
修繕費	-	-	148,122	-	-	-	-	148,122
移設撤去費	-	2,180,227	222,812	-	2,038,553	1,324,209	445,944	6,211,745
教育研究支援経費	1,195,830	-	79,758	-	542,592	-	-	1,818,180
保守費	226,800	-	-	-	-	-	-	226,800
修繕費	339,638	-	79,758	-	-	-	-	419,396
移設撤去費	629,392	-	-	-	542,592	-	-	1,171,984
一般管理費	1,296,479	-	323,017	-	147,830	-	-	1,767,326
修繕費	810,479	-	-	-	-	-	-	810,479
その他委託費・手数料	345,600	-	-	-	-	-	-	345,600
移設撤去費	140,400	-	323,017	-	147,830	-	-	611,247
小計	2,492,309	2,335,747	773,709	-	2,829,227	1,324,209	445,944	10,201,145
合計	12,035,406	24,947,136	29,927,880	2,070,360	20,567,307	21,060,000	13,278,693	123,886,782

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	91,933,905	
備品費	40,689,576	
雑誌費	5,550,154	
印刷製本費	12,347,648	
水道光熱費	23,096,740	
旅費交通費	100,726,838	
通信運搬費	1,106,660	
賃借料	6,117,940	
福利厚生費	391,303	
保守費	24,349,052	
修繕費	12,029,251	
損害保険料	2,774,951	
広告宣伝費	3,548,858	
行事費	2,121,174	
諸会費	3,757,513	
会議費	4,437,740	
報酬・委託・手数料	40,731,947	
奨学費	83,697,200	
減価償却費	45,423,025	
徴収不能引当金繰入額	1,085,700	
雑費	14,585,025	520,502,200
研究経費		
消耗品費	157,835,267	
備品費	95,531,024	
雑誌費	5,522,328	
印刷製本費	1,404,354	
水道光熱費	260,131,912	
旅費交通費	158,041,159	
通信運搬費	5,912,740	
賃借料	2,697,964	
車両燃料費	778	
保守費	138,332,322	
修繕費	48,870,304	
損害保険料	1,751,345	
広告宣伝費	8,951,946	
諸会費	14,303,956	
会議費	1,782,601	
報酬・委託・手数料	19,644,826	
減価償却費	496,116,480	
雑費	25,453,652	1,442,284,958
教育研究支援経費		
消耗品費	32,887,474	
備品費	27,636,089	
雑誌費	108,035,914	
印刷製本費	5,826,901	
水道光熱費	78,239,446	
旅費交通費	45,812,741	
通信運搬費	8,246,293	

賃借料		7,367,407	
保守費		88,191,903	
修繕費		29,962,412	
損害保険料		294,628	
広告宣伝費		18,092,909	
行事費		2,960,807	
諸会費		3,174,009	
会議費		27,159	
報酬・委託・手数料		40,584,176	
減価償却費		911,353,326	
雑費		23,446,825	1,432,140,419
受託研究費			775,029,960
受託事業費			29,081,529
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	42,445,994		
賞与	15,250,387		
法定福利費	5,978,965		
雑給	250,000	63,925,346	
非常勤役員人件費			
役員報酬	4,212,000	4,212,000	68,137,346
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,131,199,011		
賞与	400,705,732		
退職給付費用	35,856,010		
法定福利費	209,008,462		
雑給	9,650,000	1,786,419,215	
非常勤教員給与			
給料	476,457,018		
雑給	800,000		
法定福利費	46,991,796	524,248,814	2,310,668,029
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	668,154,925		
賞与	202,424,611		
退職給付費用	7,878,649		
法定福利費	123,568,934	1,002,027,119	
非常勤職員給与			
給料	162,780,887		
賞与	384,000		
法定福利費	18,898,031	182,062,918	1,184,090,037
一般管理費			
消耗品費		28,603,069	
備品費		3,303,960	
雑誌費		3,013,468	
印刷製本費		2,515,897	
水道光熱費		16,085,572	
旅費交通費		20,150,967	
通信運搬費		7,492,414	
賃借料		3,892,880	
車両燃料費		174,471	
福利厚生費		3,811,391	

保守費	71,513,315	
修繕費	15,580,194	
損害保険料	4,938,494	
広告宣伝費	4,233,912	
諸会費	4,499,046	
会議費	397,919	
報酬・委託・手数料	25,237,355	
租税公課	8,168,922	
減価償却費	31,184,050	
雑費	9,978,539	264,775,835

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	278	-	-	-	-	-	-	278
平成23年度	10,000,603	-	-	-	-	-	-	10,000,603
平成24年度	34,584,830	-	95,246	23,838,018	-	-	23,933,264	10,651,566
平成25年度	401,905,241	-	61,015,352	98,752,110	-	-	159,767,462	242,137,779
平成26年度	-	6,020,967,000	4,962,130,879	143,192,665	6,512,401	542,821,400	5,654,657,345	366,309,655
合計	446,490,952	6,020,967,000	5,023,241,477	265,782,793	6,512,401	542,821,400	5,838,358,071	629,099,881

注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額7,386,796円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
費用進行基準	-	-	95,246	43,734,659	58,622,945	102,452,850
業務達成基準	-	-	-	17,280,693	237,758,489	255,039,182
期間進行基準	-	-	-	-	4,665,749,445	4,665,749,445
合計	-	-	95,246	61,015,352	4,962,130,879	5,023,241,477

注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額7,386,796円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
老朽対策等基盤整備事業	374,190,000	-	371,285,006	2,904,994	
耐震対策事業	29,310,000	-	26,420,200	2,889,800	
営繕事業	26,000,000	-	25,573,533	426,467	
計	429,500,000	-	423,278,739	6,221,261	

注) 損益計算書上の施設費収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額1,399,735円が含まれているため、本表の本表の施設費収益とは一致していません。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資産見返補助金等	収益計上	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金 「ソフトウェアエコシステムの理論構築と実践を加速する分野横断国際ネットワークの構築」	22,329,740	2,030,400	20,299,340	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金 「QOLの向上に寄与する環境知能基盤技術の開発と評価」	27,620,000	—	27,620,000	
科学技術人材育成費補助金 「グローバルアントレプレナー育成促進事業」	18,615,713	—	18,615,713	
地域産業育成産学連携推進事業補助金 「京都・奈良の文化遺産の高精度デジタルアーカイブと2次利用に関する検討」	668,885	—	668,885	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域) 「けいはんな学研都市ヘルスケア開発地域」	9,249,000	—	9,249,000	
研究開発施設共用等促進費補助金 「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」	4,500,000	—	4,500,000	
地域産業育成産学連携推進事業補助金 「次世代型植物工場による高付加価値レタス生産」	540,161	—	540,161	
国立大学法人設備整備費補助金	28,000,000	27,820,800	179,200	
研究大学強化促進費補助金 「研究大学強化促進事業」	290,698,678	5,832,000	284,866,678	
国際化拠点整備事業費補助金 「スーパーグローバル大学創成支援」	45,915,299	—	45,915,299	
合計	448,137,476	35,683,200	412,454,276	

注) 収益計上額412,454,276円と損益計算書における補助金等収益412,454,435円との差額159円は、当該補助金において発生した預金利息分を補助金収益として計上したことによるものです。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(57,696,381) 57,696,381	(4) 4	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 4,212,000	(-) 3	(-) -	(-) -
	計	(57,696,381) 61,908,381	(4) 7	(-) -	(-) -
教職員	常勤	(2,402,484,279) 2,402,484,279	(344) 344	(43,734,659) 43,734,659	(15) 15
	非常勤	(-) 639,621,905	(-) 380	(-) -	(-) -
	計	(2,402,484,279) 3,042,106,184	(344) 724	(43,734,659) 43,734,659	(15) 15
合 計	常勤	(2,460,180,660) 2,460,180,660	(348) 348	(43,734,659) 43,734,659	(15) 15
	非常勤	(-) 643,833,905	(-) 383	(-) -	(-) -
	計	(2,460,180,660) 3,104,014,565	(348) 731	(43,734,659) 43,734,659	(15) 15

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。
5. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。
7. 損益計算書上の人件費には、役員の法定福利費5,978,965円、役員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金(雑給)250,000円、常勤教職員の法定福利費332,577,396円、常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金(雑給)9,650,000円、非常勤教職員の法定福利費65,889,827円、及び非常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金(雑給)800,000円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(19)開示すべきセグメント情報

- ・該当ありません

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
奈良先端科学技術大学院大学	353,320,429	2,159	うち、現物寄附222,276,260円、2,007件
合計	353,320,429	2,159	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への寄附 2,719,160円、35件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への寄附 206,546円、36件が含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	73,471,601	597,626,394	590,466,074	80,631,921
合計	73,471,601	597,626,394	590,466,074	80,631,921

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	46,539,643	210,602,296	195,169,133	61,972,806
合計	46,539,643	210,602,296	195,169,133	61,972,806

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	1,214,809	27,920,720	29,081,529	54,000
合計	1,214,809	27,920,720	29,081,529	54,000

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(368,521,990) 118,581,131	54	
基盤研究(S)	(65,902,987) 19,299,896	4	
基盤研究(A)	(112,630,248) 34,620,698	20	
基盤研究(B)	(88,016,473) 25,932,900	45	一部基金の課題:42件、直接経費82,416,473円、 間接経費24,732,900円含む
若手研究(A)	(13,300,000) 3,390,000	5	一部基金の課題:4件、直接経費11,300,000円、 間接経費3,390,000円含む
研究活動スタート支援	(5,000,000) 1,260,000	4	
特別研究員奨励費	(23,090,051) 597,234	23	
【基金】基盤研究(B)	(57,840,186) 18,245,100	36	
【基金】基盤研究(C)	(42,786,939) 14,355,234	47	
【基金】若手研究(A)	(8,693,354) 1,780,267	5	
【基金】若手研究(B)	(47,779,996) 13,173,310	40	
【基金】挑戦的萌芽研究	(45,156,247) 15,242,452	41	
厚生労働科学研究費補助金	(1,000,000) -	1	
合計	(879,718,471) 266,478,222	325	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については()書きで外数表示しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	金額	備考
現金	50,000	
普通預金	1,372,983,282	
当座預金	-	
定期預金	600,000,000	
郵便貯金	2,520,254	
合計	1,975,553,536	

② 未払金の内訳

(単位:円)

区分	金額	備考
退職手当	29,974,190	
人件費	62,381,897	
リース料	829,325,875	
その他	493,671,861	
合計	1,415,353,823	

③ 長期未払金の内訳

(単位:円)

区分	金額	備考
リース料	1,171,870,202	
合計	1,171,870,202	